

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：北海道
農業委員会名：弟子屈町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年 4月 1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	142
自給的農家数	3
販売農家数	139
主業農家数	139
準主業農家数	
副業的農家数	

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	382
女性	175
40代以下	84

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	109
基本構想水準到達者	5
認定新規就農者	4
農業参入法人	
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積		10,200	1,207		8,993	10,200
経営耕地面積		10,081	1,895		8,186	10,081
遊休農地面積						
農地台帳面積		11,392				11,392

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	12	12
認定農業者	—	11
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	(1)
40代以下	—	(1)
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	10, 200ha	9, 448.6ha	92.6%
課 題	今後、離農等が増加し農地の処分が加速した時に、全ての農地を現役農家で受け止めることができるか、農家個々の経営も大規模化が進み、新たな担い手の確保も必要となる。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 9,465 ha (うち新規集積面積 ha)
	目標設定の考え方:離農時の農地等の処分の際に規模拡大志向の農家への集積を進め、効率的な圃場配置を図る。
活動計画	年間を通し非担い手の調整要望を確実に進め認定農業者への集約化等、農用地の利用関係調整を図る。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	2 経営体	1 経営体	経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	31.7 ha	4.7 ha	ha
課 題	新規就農を目指す人材の研修体制を弟子屈町農業担い手育成センターにて研修生の受入及び実習等新規就農を目指す者に対して支援体制を継続的に進める。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	経営体	参入目標面積	ha
活動計画	弟子屈町農業担い手育成センターの活動を通じ新規就農研修生の受入及び実習の実施新農業人フェアなど新規参入を目指す人材発掘。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	10, 200ha	0ha	0%
課 題	今後離農及び経営規模縮小に伴い条件の悪い土地の活用方法の検討が必要。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 0 ha		
		目標設定の考え方: 遊休農地を作らない取組。		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		12 人		10月上旬
		調査結果取りまとめ時期		
	調査方法	管内を3地域に分け班単位で航空写真・地籍図等を基に利用状況調査を実施する。		
		10月～11月		
	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期
		8月～11月		11月～12月
	その他	農業委員による担当地区等の日常パトロールの実施。		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	10, 200ha	0ha
課 題	違反転用の未然防止。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の活動計画

活動計画	違反転用が無いよう、各地区での日常パトロールにより状況確認と状況把握をし、未然防止を図る。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入